

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

千代田インテグレ株式会社

(E01995)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22

【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高（千円）	26,320,105	7,236,558	45,637,261
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	513,049	599,011	2,865,336
四半期（当期）純利益（千円）	511,998	1,098,607	1,680,394
純資産額（千円）	-	23,642,747	25,776,110
総資産額（千円）	-	32,639,659	39,214,039
1株当たり純資産額（円）	-	1,711.07	1,865.42
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	37.05	79.51	119.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	72.4	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,271,242	-	600,347
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,769,305	-	2,120,829
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	51,281	-	1,090,964
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	-	6,003,593	6,090,988
従業員数（人）	-	4,843	5,433

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3．第54期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	4,843 (1,000)
---------	---------------

(注) 1. 提出会社からの出向者68名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	369 (316)
---------	-----------

(注) 1. 社外への出向者68名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

なお、生産実績については、連結子会社の金額の把握が困難なため提出会社の生産実績を記載しております。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	(千円)
OA機器	925,099
AV機器	487,333
通信機器	690,962
自動車	345,280
レジャー・文具	2,168
家電機器	3,443
住宅・資材	2,298
医療・健康	26,691
電材	17,246
材料販売	538,605
合計	3,039,130

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

なお、受注実績については、連結子会社の金額の把握が困難なため提出会社の受注実績を記載しております。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
OA機器	1,384,732	251,519
AV機器	677,082	149,571
通信機器	366,586	89,085
自動車	326,536	86,611
レジャー・文具	37,078	10,214
家電機器	5,395	1,324
住宅・資材	17,959	7,511
医療・健康	23,415	15,691
電材	20,461	5,105
材料販売	1,007,845	360,745
合計	3,867,093	977,380

(注)金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
	(千円)
OA機器	3,441,247
AV機器	1,442,661
通信機器	920,733
自動車	649,365
レジャー・文具	292,810
家電機器	62,201
住宅・資材	101,120
医療・健康	50,173
電材	39,760
材料販売	236,484
合計	7,236,558

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、リーマンショックを契機とする国際金融市場の混乱が長期化したことで、世界経済にとって大きな悪影響を与え、非常に厳しいものでありました。昨年秋以降より、世界経済が同時不況に陥り、世界的な需要の急減と先行きに対する不透明感の広がりを受けて、企業は在庫調整を進め、生産を縮小し、設備投資の抑制等を急激に行ったことで、より一層の景気悪化が引き起こりました。

我が国の経済におきましても、世界的な金融危機の影響で実体経済が急激に落込み、企業の設備投資が大幅に抑制され、雇用環境の悪化で個人消費が大きく冷え込み、非常に厳しい経営環境が続きました。

このように厳しい現下の経営環境に対応し、収益力の改善を図るため、役員報酬及び従業員の給与の減額、人員削減等の合理化の施策を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は72億3千6百万円、営業損失は7億2千8百万円となりました。

また、為替による影響等により、経常損失は5億9千9百万円となり、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正による前期損益修正損1億4千6百万円、投資有価証券評価損戻入益3億4千9百万円及び法人税法の改正に伴う繰延税金負債の取崩し19億1千3百万円等により四半期純利益は10億9千8百万円となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円減少し、326億3千9百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少が46億4千7百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ44億4千1百万円減少し、89億9千6百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少が26億3千8百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円減少し、236億4千2百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が19億4千万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により9億7千5百万円増加、投資活動により3億2百万円減少、財務活動により5千7百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資金は、60億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は9億7千5百万円となりました。これは主に、減価償却費が4億4百万円、売上債権の減少額が21億5千8百万円及びたな卸資産の減少額が6億1千1百万円であったことに対して、税金等調整前四半期純損失が4億5千1百万円、投資有価証券評価損戻入益が3億4千9百万円及び仕入債務の減少額が11億7百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は3億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出8千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は5千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額5千5百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年3月1日 ~ 平成21年5月31日	-	14,128,929	-	2,331,567	-	2,450,242

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者(3社)から平成21年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千数)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	289	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	14	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400	2.83
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	16	0.11

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,783,400	137,834	-
単元未満株式	普通株式 34,229	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	137,834	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

自己株式等

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4番5号	311,300	-	311,300	2.20
計	-	311,300	-	311,300	2.20

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,600	1,361	1,300	1,269	1,319	1,226	1,202	1,096	1,070
最低(円)	1,275	974	1,021	1,051	1,072	999	978	918	954

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,161,103	6,295,305
受取手形及び売掛金	7,452,589	12,099,677
製品	1,199,046	1,568,182
原材料	2,666,734	3,351,130
仕掛品	235,591	357,926
繰延税金資産	392,319	330,365
その他	893,393	717,309
貸倒引当金	14,110	13,302
流動資産合計	18,986,666	24,706,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,190,935	9,519,215
減価償却累計額	5,379,195	5,346,018
建物及び構築物(純額)	3,811,739	4,173,197
機械装置及び運搬具	8,073,037	8,404,298
減価償却累計額	4,797,134	4,704,927
機械装置及び運搬具(純額)	3,275,903	3,699,370
工具、器具及び備品	1,483,907	1,435,483
減価償却累計額	1,112,478	1,124,838
工具、器具及び備品(純額)	371,429	310,644
土地	2,523,345	2,401,066
建設仮勘定	63,929	65,806
有形固定資産合計	10,046,347	10,650,084
無形固定資産		
ソフトウェア	986,196	851,538
ソフトウェア仮勘定	193,994	130,713
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	1,192,252	994,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,054	1,774,130
繰延税金資産	40,670	22,517
その他	1,092,685	1,180,883
貸倒引当金	26,017	114,485
投資その他の資産合計	2,414,393	2,863,045
固定資産合計	13,652,993	14,507,443
資産合計	32,639,659	39,214,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,333	6,499,291
短期借入金	2,690,846	1,983,468
未払法人税等	91,196	400,491
賞与引当金	356,729	379,031
その他	844,591	1,208,257
流動負債合計	7,843,697	10,470,540
固定負債		
繰延税金負債	291,519	2,178,878
退職給付引当金	676,919	603,156
その他	184,775	185,353
固定負債合計	1,153,214	2,967,388
負債合計	8,996,912	13,437,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	21,051,124	21,243,423
自己株式	531,380	530,972
株主資本合計	25,301,554	25,494,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,412	150,489
為替換算調整勘定	1,483,395	131,359
評価・換算差額等合計	1,658,807	281,848
純資産合計	23,642,747	25,776,110
負債純資産合計	32,639,659	39,214,039

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	26,320,105
売上原価	21,617,874
売上総利益	4,702,231
販売費及び一般管理費	¹ 4,840,470
営業損失()	138,239
営業外収益	
受取利息	48,475
受取配当金	17,570
その他	56,992
営業外収益合計	123,038
営業外費用	
支払利息	52,127
為替差損	376,424
コミットメントフィー	43,438
その他	25,857
営業外費用合計	497,848
経常損失()	513,049
特別利益	
固定資産売却益	12,775
貸倒引当金戻入額	29,317
特別利益合計	42,092
特別損失	
前期損益修正損	² 146,499
固定資産除売却損	5,076
投資有価証券評価損	219,733
特別退職金	76,440
特別損失合計	447,749
税金等調整前四半期純損失()	918,706
法人税等	1,430,704
四半期純利益	511,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	7,236,558
売上原価	6,359,385
売上総利益	877,173
販売費及び一般管理費	¹ 1,605,625
営業損失()	728,452
営業外収益	
受取利息	14,313
受取配当金	868
為替差益	137,734
その他	18,172
営業外収益合計	171,088
営業外費用	
支払利息	16,477
コミットメントフィー	15,353
その他	9,816
営業外費用合計	41,647
経常損失()	599,011
特別利益	
固定資産売却益	597
貸倒引当金戻入額	23,598
投資有価証券評価損戻入益	349,091
特別利益合計	373,288
特別損失	
前期損益修正損	² 146,499
固定資産除売却損	2,555
特別退職金	76,440
特別損失合計	225,495
税金等調整前四半期純損失()	451,218
法人税等	1,549,826
四半期純利益	1,098,607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	918,706
減価償却費	1,130,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,648
賞与引当金の増減額(は減少)	22,301
受取利息及び受取配当金	66,045
支払利息	52,127
固定資産除売却損益(は益)	7,699
投資有価証券評価損益(は益)	219,733
売上債権の増減額(は増加)	4,113,877
たな卸資産の増減額(は増加)	778,070
仕入債務の増減額(は減少)	2,129,087
その他	213,933
小計	3,005,362
利息及び配当金の受取額	66,013
利息の支払額	57,687
法人税等の支払額	742,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	26,820
定期預金の払戻による収入	42,686
有形固定資産の取得による支出	842,847
有形固定資産の売却による収入	21,532
無形固定資産の取得による支出	325,576
投資有価証券の取得による支出	301,317
貸付けによる支出	294,461
貸付金の回収による収入	1,299
その他	43,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	747,028
自己株式の取得による支出	407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,737
配当金の支払額	690,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	640,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,090,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,003,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を2～7年に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ69,929千円増加しております。

2. 繰延税金負債の取り崩し

連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の法人税等が1,913,539千円減少し、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)								
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,346 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,271 千円</td> </tr> </table>	受取手形	118,346 千円	支払手形	27,271 千円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459 千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026 千円	支払手形	35,459 千円
受取手形	118,346 千円								
支払手形	27,271 千円								
受取手形	212,026 千円								
支払手形	35,459 千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,493,392千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,094千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">432,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">295,181千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p>	給与及び手当	1,493,392千円	退職給付引当金繰入額	45,815千円	賞与引当金繰入額	217,094千円	運送費	432,861千円	減価償却費	295,181千円
給与及び手当	1,493,392千円									
退職給付引当金繰入額	45,815千円									
賞与引当金繰入額	217,094千円									
運送費	432,861千円									
減価償却費	295,181千円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">521,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,183千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">123,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,484千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p>	給与及び手当	521,478千円	退職給付引当金繰入額	15,605千円	賞与引当金繰入額	100,183千円	運送費	123,991千円	減価償却費	120,484千円
給与及び手当	521,478千円									
退職給付引当金繰入額	15,605千円									
賞与引当金繰入額	100,183千円									
運送費	123,991千円									
減価償却費	120,484千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,161,103千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">157,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,003,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,161,103千円	預入期間が3か月を超える定期預金	157,510千円	現金及び現金同等物	6,003,593千円
現金及び預金勘定	6,161,103千円					
預入期間が3か月を超える定期預金	157,510千円					
現金及び現金同等物	6,003,593千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,402株

3. 配当に関する事項

平成20年11月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 690,892千円

1株当たり配当額 50.00円

基準日 平成20年8月31日

効力発生日 平成20年11月28日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,947,303	1,603,437	2,324,937	360,881	7,236,558	-	7,236,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	755,069	19,516	104,144	5,437	884,167	884,167	-
計	3,702,372	1,622,953	2,429,081	366,319	8,120,726	884,167	7,236,558
営業費用	4,227,656	1,777,116	2,569,617	446,101	9,020,491	1,055,480	7,965,010
営業利益(又は営業損失)	525,283	154,163	140,535	79,782	899,765	171,312	728,452

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,632,091	6,268,566	7,886,096	1,533,351	26,320,105	-	26,320,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,864,687	122,237	591,389	8,447	3,586,763	3,586,763	-
計	13,496,779	6,390,804	8,477,486	1,541,799	29,906,868	3,586,763	26,320,105
営業費用	14,348,912	6,233,550	8,361,687	1,666,778	30,610,929	4,152,584	26,458,345
営業利益(又は営業損失)	852,133	157,254	115,798	124,979	704,060	565,821	138,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港

(3)その他 北米等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	1,543,119	2,287,940	399,185	4,230,245
連結売上高（千円）	-	-	-	7,236,558
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.3%	31.6%	5.5%	58.5%

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	5,955,103	8,101,606	1,678,365	15,735,074
連結売上高（千円）	-	-	-	26,320,105
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6%	30.8%	6.4%	59.8%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,574,625	1,279,304	295,321
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,574,625	1,279,304	295,321

(注) 当第 3 四半期連結累計期間において、株式について219,733千円減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 8 月31日)		
1 株当たり純資産額	1,711.07円	1 株当たり純資産額	1,865.42円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 37.05円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 79.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
四半期純利益 (千円)	511,998	1,098,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	511,998	1,098,607
期中平均株式数 (千株)	13,817	13,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年7月9日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡田 三夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阿部 功

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。